



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所
コード番号 6222 URL <https://www.shimaseiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 三博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 北川 尚作 (TEL) 073-471-0511
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	32,520	△9.4	△11,914	—	△11,481	—	△14,275	—
2024年3月期	35,910	△5.2	430	—	1,018	—	1,030	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △13,844百万円(—%) 2024年3月期 6,161百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△413.58	—	△16.8	△11.1	△36.6
2024年3月期	29.85	29.84	1.2	1.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	99,405	77,740	78.2	2,251.04
2024年3月期	107,804	91,926	85.2	2,662.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 77,701百万円 2024年3月期 91,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△4,461	△3,222	5,376	10,363
2024年3月期	△4,120	△167	348	12,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	33.5	0.4
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	△2.4	0.4
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,500	36.8	1,500	—	2,300	—	2,000	—	57.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	35,800,000株	2024年3月期	35,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,281,734株	2024年3月期	1,283,801株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	34,517,858株	2024年3月期	34,515,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,873	△13.2	△7,113	—	△7,595	—	△9,729	—
2024年3月期	29,818	△2.3	△1,092	—	△786	—	△535	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△281.88		—					
2024年3月期	△15.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	88,135	59,212	67.2	1,715.01
2024年3月期	92,372	68,524	74.2	1,984.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 59,199百万円 2024年3月期 68,508百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済の動向は、わが国においては堅調な企業業績により雇用・所得環境も改善傾向が続き景気は緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナや中東の緊張状態の長期化や米国の関税政策への警戒感から、世界経済は依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような経済情勢の中、当社グループは新中期経営計画「Ever Onward 2026」に基づき、顧客の「サステナブルなモノづくり」を支援する各種製品・サービス・ソリューションの提案活動を世界各地で展開しました。2025年1月にはイタリアのフィレンツェで開催された、糸・ニット素材が中心の歴史ある国際展示会であるPitti Immagine Filati展に出展し欧州だけでなくとどまらず、世界的なグローバルアパレルブランドやニットメーカーの関係者が来場する中で、ホールガーメント横編機の最新機種である「SWG-XR[®]2.2」のデモ編成を実施、加えてソリューションビジネスである「APEXFiz[®]」、「SHIMA Datamall[™]」、「yarnbank[®]」のブースも設置し、包括的な提案を行いました。しかしながら、中国や欧州など世界的な景気減速にともない、顧客の設備投資が低調となり主力の横編機事業の売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高については325億20百万円（前期比9.4%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少や棚卸資産の評価損および貸倒引当金を計上したことにより、営業損失119億14百万円（前期は営業利益4億30百万円）、経常損失114億81百万円（前期は経常利益10億18百万円）、また減損損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は142億75百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益10億30百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業は、アジア地域では、主要マーケットである中国市場において景気回復の遅れから内需向けの設備投資は低調であり、香港大手顧客による東南アジアの生産拠点に向けた生産効率の高い「N.SVR[®]」など主力機種の販売が中心となりましたが、横編機全体の売上高は減少しました。先進国向けニット製品の生産拠点であるバングラデシュは、前期に比べ売上高は増加しましたが、7月中旬以降の大規模な反政府デモから生産工場の操業停止によりサプライチェーンが停滞し、顧客の設備投資時期の遅れにより販売台数が想定を下回りました。欧州のイタリア市場においては、景気減速に加え昨年の暖冬の影響から有名アパレルブランドなど市場全体の設備投資意欲が減退しホールガーメント横編機、成型編機ともに販売台数が減少しました。また中東のトルコ市場においても、国内アパレルブランドの需要減少やEU市場の景気減速によりファストファッションアパレルからの受注が低調となり、コンピュータ横編機は前期に比べ売上高が減少しました。国内市場においては、総じてコンピュータ横編機の販売台数は前期に比べて減少しました。これらの結果、横編機事業全体の売上高は232億29百万円（前期比10.3%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業においては、欧米、国内の大手アパレルブランドを中心にSDS[®]-ONE APEXソフトウェアのサブスクリプションサービスである「APEXFiz[®]」のライセンス契約数が新規・更新ともに伸長しましたが、自動裁断機「P-CAM[®]」については販売台数が減少し、売上高は28億17百万円（前期比18.7%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は、海外大手ユーザーの設備投資が伸長し売上高は7億56百万円（前期比69.2%増）となりました。

(その他事業)

その他事業については、メンテナンス部品や紡毛糸の販売などで、売上高は57億16百万円（前期比6.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権、棚卸資産の減少などで、前連結会計年度末に比べて83億98百万円減少し、994億5百万円となりました。負債合計は、短期借入金増加などで前連結会計年度末に比べて57億88百万円増加し、216億65百万円となりました。純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の減少などで141億86百万円減少し、777億40百万円となりました。また、自己資本の額は前連結会計年度末に比べて141億87百万円減少し777億1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比べて7.0ポイント減少し78.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24億46百万円減少し、103億63百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純損失の計上となり、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは44億61百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は41億20百万円の資金の減少）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは32億22百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は1億67百万円の資金の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の増加やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは53億76百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度3億48百万円の資金の増加）

(4) 今後の見通し

今後の世界経済見通しにつきましては、米国の関税政策やウクライナや中東の地政学リスクにともない、依然として先行きは不透明な状況が継続すると思われます。

当社の主要販売先となるアパレル・ファッション業界においては、エンカル消費やトレーサビリティの要求など消費行動の変化や、ECサイトなどデジタル化の急速な進展、SDGsなどサステナビリティに関する企業の社会的責任の増大など、変化する事業環境への対応がますます求められています。こうした環境のもと、これまでのようなリードタイムの長い大量生産・大量消費を前提としたビジネスモデルから脱却し、市場ニーズに即した消費者満足度の高い商品を、必要なときに必要な量だけ生産し、短納期で消費者に届ける「あるべきビジネスモデル」の構築が急務となっています。事業環境においては、世界人口増加やGDP成長にともない安定的にマーケットは拡大傾向にあり、モノづくり環境の変化に基づくマーケットの移動は加速しています。一方、多発する紛争や複雑化する世界経済による投資意欲の減退、中国メーカーなど競合他社とのシェア争いが激化することも想定されます。

当社グループは、このようなアパレル・ファッション業界の課題や事業環境の変化に対して積極的に取組むことで社会貢献や事業発展の機会とし、10年後のあるべき姿を実現するため企業理念を再定義するとともに、2024年度から始まった3ヵ年の中期経営計画「Ever Onward 2026」において、2027年3月期の経営目標として、連結売上高550億円、営業利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円、ROE6.0%以上とすることを定めております。この目標の実現に向けた取り組みとして「経営基盤の再構築」、「ソリューションビジネスの確立」、「横編機事業の再生」、「自動裁断機事業の拡大」の4つの重点施策を実行してまいります。

またマーケット拡大に向けた多用途高付加価値機の開発と同時に、より一層コストダウンを進めたベーシックな成型機をアジアを中心とした市場に展開し売上拡大につなげるなど、業績改善に向けた取り組みとあわせて研究開発、人的資本などの投資をこれまで以上に積極的に推進し、さらにグループ内においては、引き続き徹底したコストダウンや経費削減に注力し企業価値の向上に努めてまいります。

これらの諸施策の実行により、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高445億円、営業利益15億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を計画いたしました。なお、業績計画の前提となる為替レートは、米ドルは140円、ユーロは160円を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、事業の持続的な発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としております。そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分を行う方針であります。

当期の期末配当金につきましては、2025年1月31日発表の期末配当予想のとおり、1株につき5円とする議案を株主総会にお諮りすることといたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円とあわせて、年間では1株につき10円となります。

次期以降の株主還元方針につきましては、2024年度から始まっている3ヵ年の中期経営計画「Ever Onward 2026」に基づき、収益力の向上につながる積極的な成長投資と財務体質の強化に努めながら、連結配当性向40%を目安に株主配当を行います。なお、自己株式取得については、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に実施してまいります。

この方針に基づき、次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき10円、期末配当金として1株につき10円とし、これにより年間配当金は1株につき20円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,822	14,129
受取手形	15,283	14,654
売掛金	30,218	20,687
商品及び製品	13,526	12,428
仕掛品	841	858
原材料及び貯蔵品	11,929	11,695
その他	1,532	1,364
貸倒引当金	△4,135	△1,612
流動資産合計	84,019	74,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,928	27,739
減価償却累計額	△21,714	△22,029
建物及び構築物（純額）	6,213	5,709
機械装置及び運搬具	6,044	5,951
減価償却累計額	△5,343	△5,292
機械装置及び運搬具（純額）	701	658
工具、器具及び備品	6,969	7,073
減価償却累計額	△6,110	△6,162
工具、器具及び備品（純額）	858	911
土地	6,583	6,397
リース資産	5,306	4,363
減価償却累計額	△4,681	△3,907
リース資産（純額）	625	456
建設仮勘定	82	51
有形固定資産合計	15,066	14,186
無形固定資産	152	78
投資その他の資産		
投資有価証券	5,493	6,115
破産更生債権等	2,411	11,335
退職給付に係る資産	1,202	1,225
繰延税金資産	589	303
その他	1,261	1,425
貸倒引当金	△2,392	△9,468
投資その他の資産合計	8,566	10,936
固定資産合計	23,785	25,200
資産合計	107,804	99,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,867	1,475
電子記録債務	768	587
短期借入金	2,500	8,800
リース債務	673	511
未払法人税等	242	206
契約負債	1,734	1,536
賞与引当金	1,328	1,135
製品保証引当金	—	292
債務保証損失引当金	80	38
その他	2,639	3,047
流動負債合計	11,836	17,632
固定負債		
長期未払金	53	44
リース債務	836	670
繰延税金負債	865	1,081
再評価に係る繰延税金負債	17	18
退職給付に係る負債	1,997	2,016
その他	269	201
固定負債合計	4,040	4,032
負債合計	15,877	21,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	23,422	23,420
利益剰余金	46,236	31,615
自己株式	△3,919	△3,912
株主資本合計	80,599	65,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,702	2,542
土地再評価差額金	33	33
為替換算調整勘定	10,319	9,781
退職給付に係る調整累計額	△766	△638
その他の包括利益累計額合計	11,290	11,718
新株予約権	16	13
非支配株主持分	21	25
純資産合計	91,926	77,740
負債純資産合計	107,804	99,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	35,910	32,520
売上原価	21,221	23,886
売上総利益	14,689	8,633
販売費及び一般管理費	14,258	20,548
営業利益又は営業損失(△)	430	△11,914
営業外収益		
受取利息	696	694
受取配当金	162	214
受取賃貸料	69	57
その他	351	167
営業外収益合計	1,279	1,133
営業外費用		
支払利息	51	48
固定資産賃貸費用	37	23
為替差損	590	611
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	12	13
営業外費用合計	691	701
経常利益又は経常損失(△)	1,018	△11,481
特別利益		
補助金収入	45	—
投資有価証券売却益	249	—
特別利益合計	295	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	51
投資有価証券評価損	—	439
減損損失	—	1,495
製品保証引当金繰入額	—	292
特別損失合計	—	2,278
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,313	△13,760
法人税、住民税及び事業税	191	232
法人税等調整額	90	280
法人税等合計	282	512
当期純利益又は当期純損失(△)	1,031	△14,272
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,030	△14,275

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,031	△14,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	839
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	4,948	△538
退職給付に係る調整額	△604	128
その他の包括利益合計	5,130	428
包括利益	6,161	△13,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,160	△13,847
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	23,423	45,551	△3,926	79,908
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			1,030		1,030
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		7	7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	685	6	690
当期末残高	14,859	23,422	46,236	△3,919	80,599

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	916	33	5,371	△161	6,159	19	19	86,107
当期変動額								
剰余金の配当								△345
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								1,030
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	786	—	4,948	△604	5,130	△3	2	5,128
当期変動額合計	786	—	4,948	△604	5,130	△3	2	5,819
当期末残高	1,702	33	10,319	△766	11,290	16	21	91,926

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	23,422	46,236	△3,919	80,599
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△14,275		△14,275
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		7	5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△14,621	7	△14,615
当期末残高	14,859	23,420	31,615	△3,912	65,983

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,702	33	10,319	△766	11,290	16	21	91,926
当期変動額								
剰余金の配当								△345
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△14,275
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	839	△0	△538	128	428	△3	4	429
当期変動額合計	839	△0	△538	128	428	△3	4	△14,186
当期末残高	2,542	33	9,781	△638	11,718	13	25	77,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,313	△13,760
減価償却費	995	1,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△924	4,660
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	127
受取利息及び受取配当金	△858	△908
支払利息	51	48
為替差損益 (△は益)	840	60
有形固定資産除売却損	—	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△249	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	439
減損損失	—	1,495
補助金収入	△45	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,070	895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,547	1,135
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△171	174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△963	△546
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△266	△227
その他	238	△235
小計	△4,403	△5,108
利息及び配当金の受取額	841	927
利息の支払額	△51	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△553	△226
補助金の受取額	45	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,120	△4,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,572	△5,908
定期預金の払戻による収入	2,754	3,922
有形固定資産の取得による支出	△715	△1,405
有形固定資産の売却による収入	62	324
投資有価証券の売却による収入	513	—
その他	△210	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△3,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,500	6,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△804	△577
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△345	△344
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	348	5,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232	△138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,707	△2,446
現金及び現金同等物の期首残高	15,517	12,809
現金及び現金同等物の期末残高	12,809	10,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準の変更)

当社は、棚卸資産の評価基準については、製造又は取得後一定期間を超えて保有する棚卸資産について、処分価額を個別に見積もり、帳簿価額を切り下げておりますが、コロナ禍以降の生産部材不足、材料価格の高騰や最近の当社製品の受注状況の変化に伴う棚卸資産の保有状況に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第3四半期連結会計期間より、一定の回転期間を超えて保有する材料については規則的に帳簿価額を切り下げる方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が16億66百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。

「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	25,884	3,466	447	29,798	5,837	35,635
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	274	274
顧客との契約から生じる 収益	25,884	3,466	447	29,798	6,112	35,910
外部顧客への売上高	25,884	3,466	447	29,798	6,112	35,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,884	3,466	447	29,798	6,112	35,910
セグメント利益	4,421	860	60	5,342	1,317	6,660
セグメント資産	74,084	3,997	668	78,750	9,817	88,567
その他の項目						
減価償却費	614	24	12	651	86	738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	733	50	13	797	123	921

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	23,229	2,817	756	26,803	5,425	32,228
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	291	291
顧客との契約から生じる 収益	23,229	2,817	756	26,803	5,716	32,520
外部顧客への売上高	23,229	2,817	756	26,803	5,716	32,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,229	2,817	756	26,803	5,716	32,520
セグメント利益又は 損失(△)	△5,019	113	25	△4,880	△133	△5,013
セグメント資産	65,939	3,302	880	70,122	9,192	79,314
その他の項目						
減価償却費	701	25	17	743	124	868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,063	37	27	1,128	238	1,367

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,798	26,803
「その他」の区分の売上高	6,112	5,716
連結財務諸表の売上高	35,910	32,520

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,342	△4,880
「その他」の区分の利益又は損失（△）	1,317	△133
全社費用（注）	△6,230	△6,900
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	430	△11,914

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,750	70,122
「その他」の区分の資産	9,817	9,192
全社資産（注）	19,236	20,091
連結財務諸表の資産合計	107,804	99,405

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	651	743	86	124	257	321	995	1,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	797	1,128	123	238	△19	732	901	2,099

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
6,887	7,990	2,234	16,981	1,816	35,910

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
5,500	7,065	2,275	15,732	1,946	32,520

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	1,150	135	32	1,318	15	161	1,495

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,662.21	2,251.04
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	29.85	△413.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	29.84	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,030	△14,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,030	△14,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,515	34,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期 増減率	受注残高	前年同期 増減率
横編機	26,177	21.1%	6,693	78.7%
デザインシステム関連	2,938	△7.9%	494	32.6%
手袋靴下編機	653	△7.4%	198	△34.1%
合計	29,769	16.7%	7,385	67.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
横編機	23,229	△10.3%
デザインシステム関連	2,817	△18.7%
手袋靴下編機	756	69.2%
その他	5,716	△6.5%
合計	32,520	△9.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。